

労働保険情報を活用した事業所・企業照会業務の試行状況について

平成 24 年 3 月
経済基本構造統計課

目次

- 1 試験照会業務の概要
- 2 照会票の回答受付状況
- 3 オンラインによる回答受付状況
- 4 照会票の記入状況
- 5 記入状況の分析
- 6 その他試験照会業務で把握した問題点
- 7 来年度の照会業務の実施に向けて

1 試験照会業務の概要

(1) 目的

来年度から予定している労働保険情報に基づく照会業務の本格的な実施に先立ち、照会業務を試験的に実施し、照会票の回答状況や、記入状況を分析することにより、来年度の照会業務における、照会方法等について検討を行う。

また、試験照会業務においては、照会対象事業所がオンラインによる回答も可能としており、オンライン回答方式の導入の有用性についても検証を行う。

(2) 照会対象事業所

労働保険情報から抽出した新設と想定される 2,000 事業所

事業所単位の売上高の把握の可否の検証を行うため、うち 1,000 事業所については、照会事項に売上高を含んだ照会票を配布し、残りの 1,000 事業所については、売上高を含まない照会票を配布する。

(3) 照会事項

別紙 1 及び 2 参照（事業所単位の売上高の把握の可否の検証を行うため、2 種類の照会票を使用。）

(4) 照会方法

統計局が照会票を対象事業所に郵送で配布。照会票の回収は、郵送による回収とオンラインによる回収を併用。（オンラインの受付等については、民間事業者を活用）

また、提出期限までに照会票の回答が得られなかった事業所については、電話により、照会票の提出依頼を実施。

(5) 実施スケジュール

○試験照会の実施期間：平成 23 年 12 月 15 日～平成 24 年 2 月 29 日

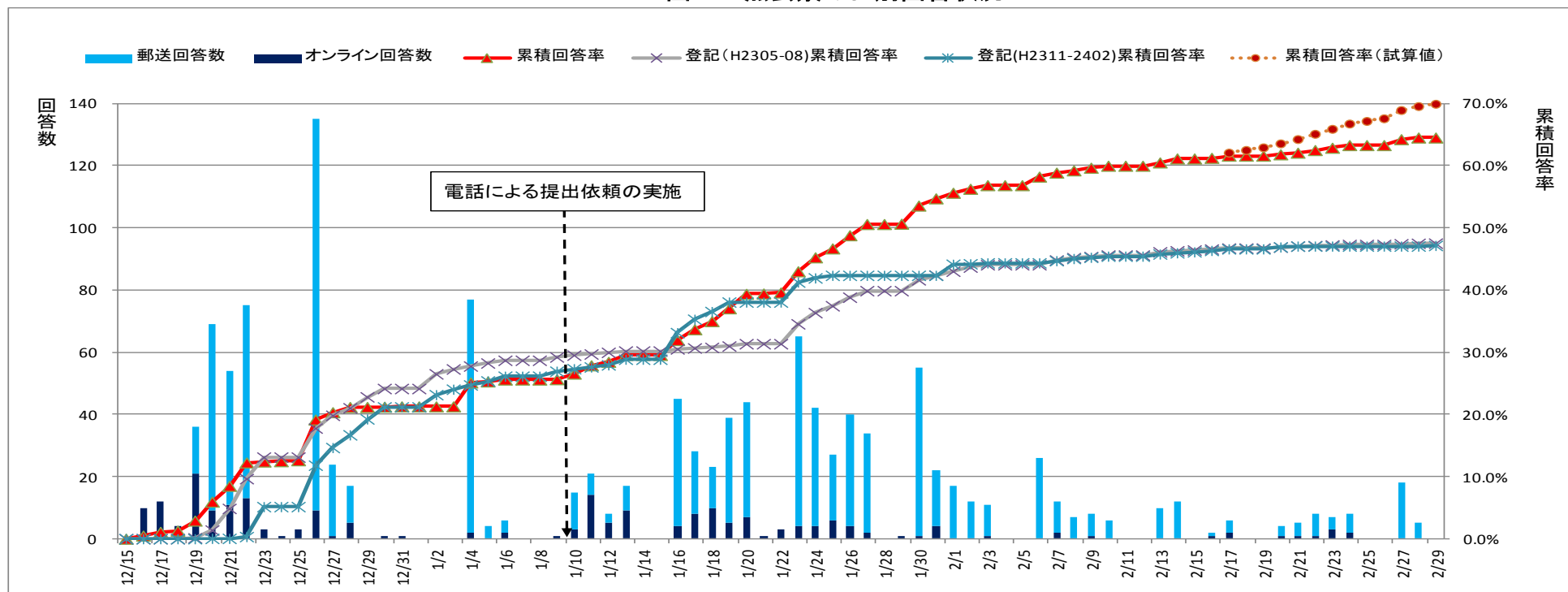
- ・照会票の郵送：平成 23 年 12 月 15 日（提出期限 12 月 22 日）
- ・電話による提出依頼：平成 24 年 1 月 10 日～18 日（提出期限 1 月 27 日）
- ・電話による再提出依頼：平成 24 年 2 月 17 日～23 日（提出期限 2 月 29 日）

2 照会票の回答受付状況

(1) 日別回答状況

- 照会票の回答率（有効回答を、照会対象数（不達及び調査対象外を除く）で除した割合）は、平成 24 年 3 月 7 日時点で 65.2% となっている。回答状況を提出方法別にみると、回答数のうち、郵送での回答の割合は 82.1%、オンラインでの回答の割合は 17.8% となっており、オンラインによる回答が、全体の回答の 2 割程度を占めている。
- 照会票の回答状況の推移を日別にみると、郵送の提出期限である 12 月 22 日時点においては、累積回答率が 12.3% と、統計局で既に実施している商業・法人登記情報を活用した照会業務（以下、「登記照会業務」という。）と同様の水準で推移している。
- 電話による提出依頼以後の回答状況をみると、電話依頼による提出期限である 1 月 27 日には、累積回答率が 50.7% に達し、その後も順調に回答が得られ、結果として、登記照会業務と比べ高い累積回答率となっている。
- なお、試験照会業務においては、2 月中旬に一部の事業所を対象に再提出依頼を行った。この再提出依頼の回答状況を基に、すべての事業所に対して再提出依頼を行ったと仮定して回答率を算出したところ、最終的な回答率は 70% 程度となっている。

図 1 照会票の日別回答状況



(2) 照会票の種類別（売上項目の有無）の回答状況

- 回答総数に占める、売上項目のある照会票の回答率は 64.3%、売上項目のない照会票の回答割合は 66.2%となっており、売上項目のない照会票の回答割合が、2ポイントほど高い結果となっている。

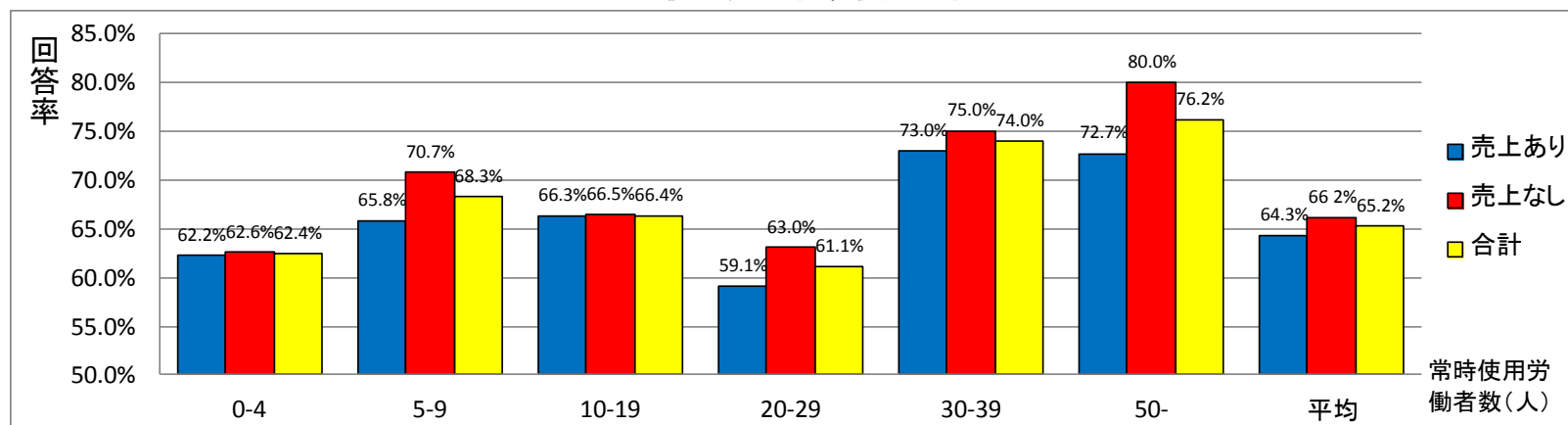
表 1 照会票の回答状況（平成 24 年 3 月 7 日時点）

	対象事業 所数	回答数				照会対象 外数	不達数	未回答数	回答率	回答数に 占める郵 送回答の 割合	回答数に占 めるオンラ イン回答の割 合
		郵送回答	オンライン 回答	電話回答							
合計	2000	1231	1011	219	1	82	31	656	65.2%	82.1%	17.8%
売上項目あり	1000	619	521	97	1	25	13	343	64.3%	84.2%	15.7%
売上項目なし	1000	612	490	122	0	57	18	313	66.2%	80.1%	19.9%

(3) 従業者規模別の回答状況

- 労働保険情報に基づく常時使用労働者規模別に回答状況をみると、全ての階層において、60%以上の回答率を確保しており、特に、50 人以上の層においては、75%を超える回答率を確保している。
- これを売上項目のある照会票と、売上項目のない照会票と比較すると、一部の層において回答状況の差異が認められ、その差は、最大で7ポイント程度となっている。

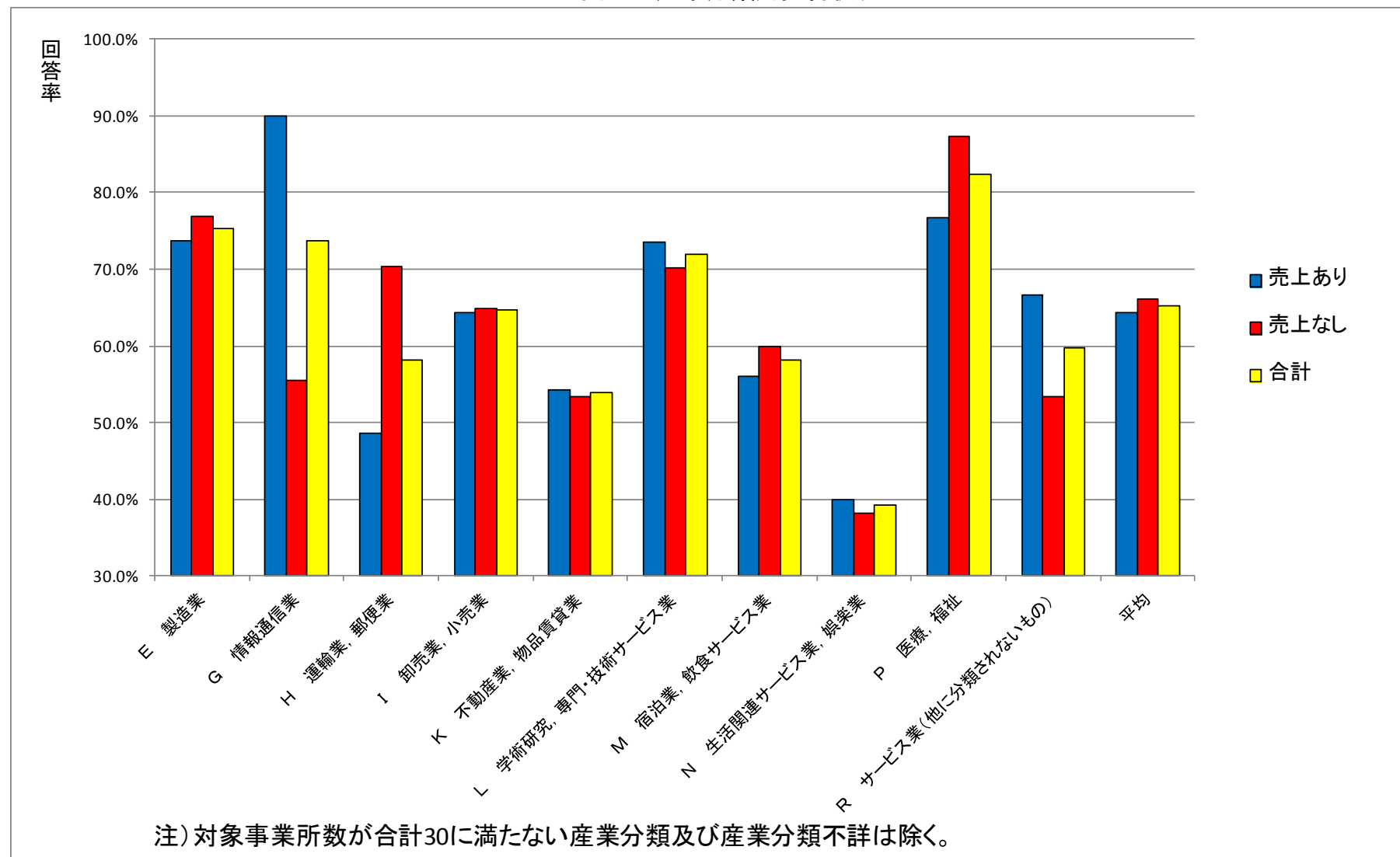
図 2 常時使用労働者規模別回答状況



(4) 産業分類別の回答状況

- 労働保険情報に基づく産業大分類別に回答状況をみると、回答率が平均を満たしていない大分類は5分類となっており、特に「N 生活関連サービス業、娯楽業」については、39.2%と低い回答率となっている。

図3 産業分類別回答状況

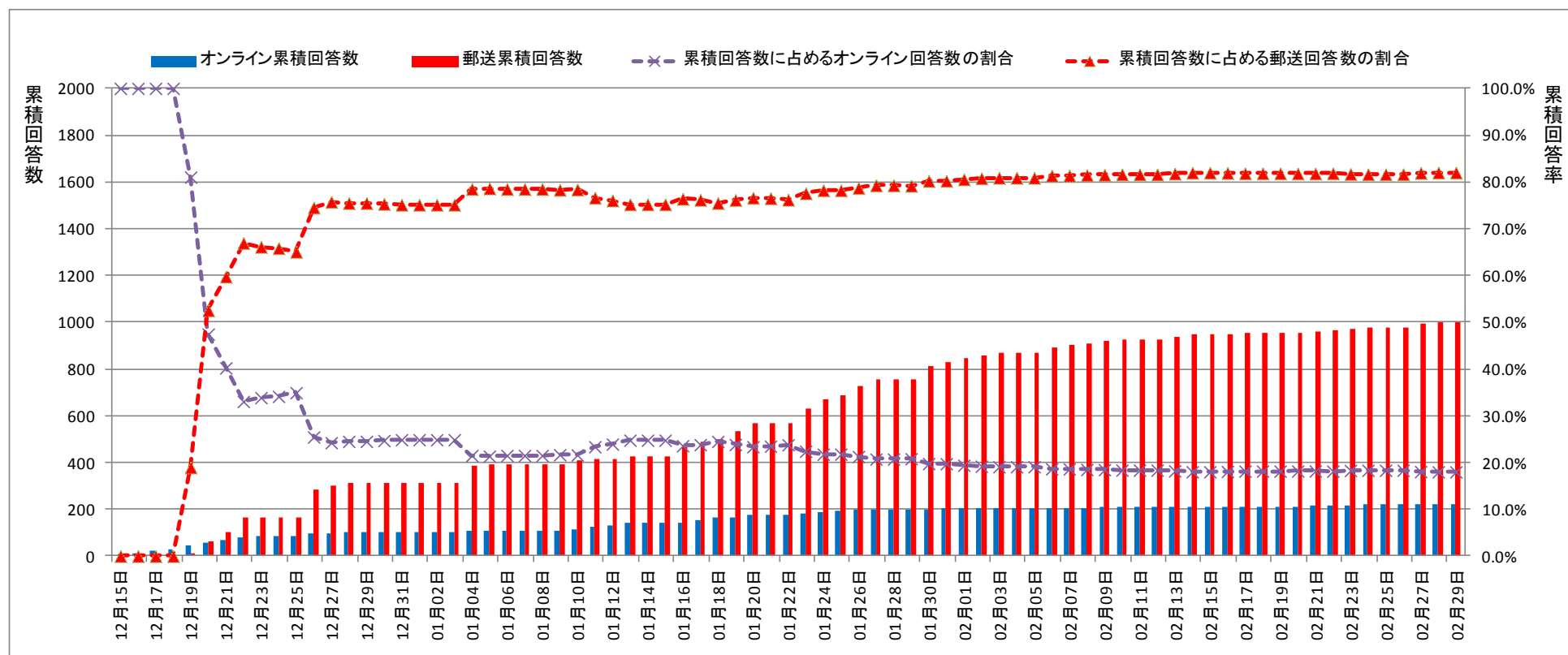


3 オンラインによる回答受付状況

(1) オンライン照会システムへのアクセス状況

- オンライン照会システムへのアクセス状況をみると、総アクセス数（同様のIDによる複数回のアクセスを含む。）は、311件となっており、そのうち、回答を提出したものが、224件（重複回答含む）、回答を提出せずに途中で終了したものが87件となっている。
- オンラインによる回答状況を日別にみると、照会票発送日である12月15日以降、10日間程度、多数のアクセスがあり、この間で、オンライン回答全体の5割程度を受け付けている。
- 回答数全体に占める郵送回答とオンライン回答の割合を日別にみると、照会票配布後1カ月間程度は、オンライン回答の割合が全体の回答数のうち3割程度を占めていたが、その後、2割程度の割合で推移している。

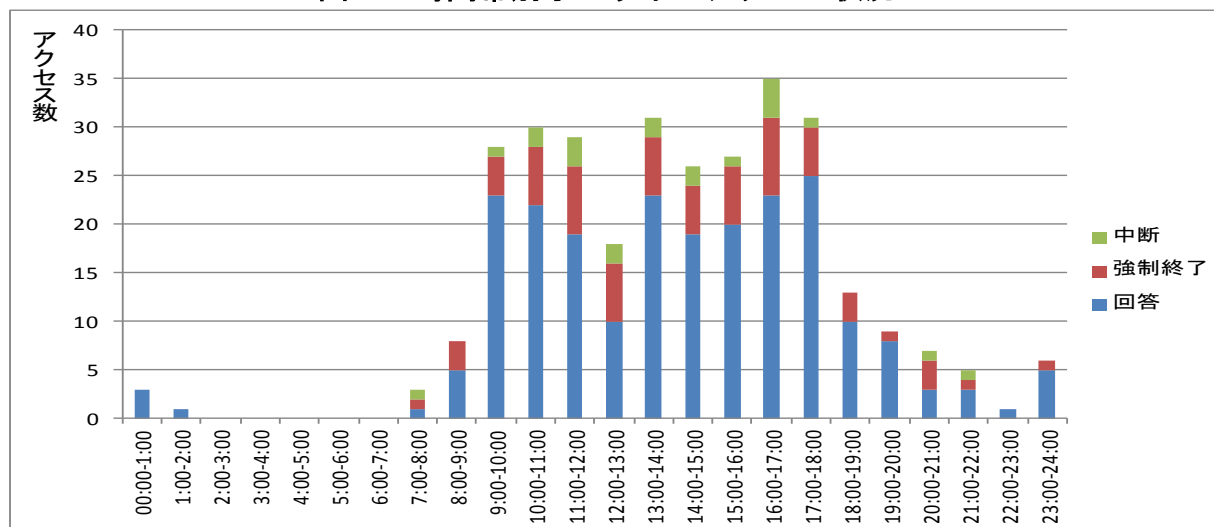
図4 提出方法別にみた照会票の回答状況



(2) オンライン照会システムの時間帯別アクセス

○ オンラインによるアクセス状況を時間帯別にみると、オフィスアワーである 9時から 18時にかけてのアクセス件数が多い。

図5 時間帯別オンラインアクセス状況



(3) オンライン回答に要する時間

○ オンラインにより回答を受け付けた事業所について、回答に要した時間をみると、平均で 10 分程度の回答時間となっている。
これを売上項目のある事業所と、売上項目のない事業所別にみると、売上項目のある事業所が、平均で 26 秒程度、回答時間が長い結果となっている。

表2 オンライン回答に要した時間

回答時間	売上項目あり	売上項目なし	合計
0:00-5:00	16	26	42
5:00-10:00	40	47	87
10:00-15:00	21	22	43
15:00-20:00	12	16	28
20:00-	8	11	19
最小値	0:01:56	0:01:58	-
最大値	0:39:39	0:35:50	-
平均回答時間	0:10:40	00:10:14	0:10:26

4 照会票の記入状況

(1) 回答方法別の未記入項目数

- 回答があった照会票（「事業を実施していない」と回答のあった照会票を除く。）について、回答方法別に照会票の未記入項目数をみると、未記入項目なしの回答の割合は、郵送回答が 43.7%、オンライン回答が 96.8%となっており、オンライン回答については、高い記入率を確保している。

表 3 照会票未記入項目数（提出方法別）

	回答数	未記入項目なし	未記入の照会項目数									
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
総計	1227	652	266	161	88	27	15	8	4	2	1	3
	100.0%	53.1%	21.7%	13.1%	7.2%	2.2%	1.2%	0.7%	0.3%	0.2%	0.1%	0.2%
郵送回答	1008	440	261	159	88	27	15	8	4	2	1	3
	100.0%	43.7%	25.9%	15.8%	8.7%	2.7%	1.5%	0.8%	0.4%	0.2%	0.1%	0.3%
オンライン回答	219	212	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0%	96.8%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(2) 照会票の種類（売上項目の有無）別の未記入項目数

- 照会票の未記入項目数を、売上項目の有無による照会票の種類別にみると、未記入項目がなかった照会票の割合は、売上項目あり、なしで、それぞれ、54.4%、60.1%となっており、売上項目のない照会票の方が、6 ポイントほど高い状況となっている。
- また、未記入の照会項目数別にみても、売上項目のない照会票は、売上項目のある照会票に比べて、未記入の照会項目数の割合が少なく、記入状況が優れていることがわかる。

表 4 照会票未記入項目数（照会票の種類別）

	回答数	未記入項目なし	未記入の照会項目数									
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
総計	1227	702	260	142	74	23	14	6	2	1	2	1
	100.0%	57.2%	21.2%	11.6%	6.0%	1.9%	1.1%	0.5%	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%
売上項目あり	618	336	140	78	31	14	8	6	2	1	2	0
	100.0%	54.4%	22.7%	12.6%	5.0%	2.3%	1.3%	1.0%	0.3%	0.2%	0.3%	0.0%
売上項目なし	609	366	120	64	43	9	6	0	0	0	0	1
	100.0%	60.1%	19.7%	10.5%	7.1%	1.5%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%

※ 同じ基準で比較する観点から、「売上項目あり」の照会票における「事業所の売上高等」の未記入数はカウントしていない。

(3) 照会項目別未記入状況（照会票の種類別）

- 照会票の記入状況について、照会項目別にみると、全般的に9割を超える高い記入率を確保しているものの、事業所の売上高など一部の照会項目において、低い記入率となっている。
- 支所記入項目については、いずれの項目においても高い記入率を確保しているものの、本所記入項目については、資本金以外の項目について、全般的に低い記入率となっている。
- 照会票の種類別にみると、両者に大きな差異がある項目は見受けられないものの、全般的にみて売上高なしの照会票が、売上高ありの照会票に比べ記入状況が優れていることがわかる。

表5 照会項目別の未記入状況（照会票の種類別）

【共通項目】												
	回答数	各照会項目における未記入の数										
		事業の実 施状況	事業の開 始日	代表電話 番号	会社法人 等番号の 有無	従業者総 数	常用雇用 者数	主な事業 の内容	生産品、 取扱い商 品又は営 業種目	事業所の 売上高等 (売上高 種別)	経営組織	単独・本 所・支所 の別
総計	1227	83	46	21	164	12	69	16	251	－	11	26
	100.0%	6.8%	3.7%	1.7%	13.4%	1.0%	5.6%	1.3%	20.5%	－	0.9%	2.1%
売上あり	618	38	28	11	92	7	36	15	133	148	8	19
	100.0%	6.1%	4.5%	1.8%	14.9%	1.1%	5.8%	2.4%	21.5%	23.9%	1.3%	3.1%
売上なし	609	45	18	10	72	5	33	1	118	－	3	7
	100.0%	7.4%	3.0%	1.6%	11.8%	0.8%	5.4%	0.2%	19.4%	－	0.5%	1.1%

【支所記入項目】						
	回答数	未記入の数				
		本社の名称	本社の郵便番号	本社の所在地	本社の代表電話番号	
総計	548	5	18	9	13	
	100.0%	0.9%	3.3%	1.6%	2.4%	
	売上あり	284	4	9	7	10
		100.0%	1.4%	3.2%	2.5%	3.5%
	売上なし	264	1	9	2	3
		100.0%	0.4%	3.4%	0.8%	1.1%

【本所記入項目】						
	回答数	未記入の数				
		資本金	全体の常用雇用者数	支所の数	主な事業の内容	
総計	80	2	9	17	7	
	100.0%	2.5%	11.3%	21.3%	8.8%	
	売上あり	35	2	3	7	2
		100.0%	5.7%	8.6%	20.0%	5.7%
	売上なし	45	0	6	10	5
		100.0%	0.0%	13.3%	22.2%	11.1%

(4) 照会項目別未記入状況（単独・本所・支所の別）

- 試験照会業務においては、照会票を支所である事業所にも直接送付し、記入の依頼を行ったが、単独・本所・支所の別に照会票の記入状況をみると、会社法人等番号について、支所の記入状況が単独や本所と比べてよくない傾向はみられるものの、他の項目については、単独、本所と比べ遜色のない記入率を確保している。

表6 照会項目別の未記入状況（単独・本所・支所の別）

【共通項目】											
	回答数	各項目における未記入の数									
		事業の実施状況	事業の開始日	代表電話番号	会社法人等番号の有無	従業者総数	常用雇用者数	主な事業の内容	生産品、取扱い商品又は営業種目	事業所の売上高等(売上高種別)	経営組織
総計	1227	83	46	21	162	12	69	16	251	148	11
	100.0%	6.8%	3.7%	1.7%	13.2%	1.0%	5.6%	1.3%	20.5%	*	0.9%
単独事業所	573	36	26	11	50	5	30	5	122	65	1
	100.0%	6.3%	4.5%	1.9%	8.7%	0.9%	5.2%	0.9%	21.3%	*	0.2%
本所事業所	80	9	2	0	8	0	7	1	15	11	0
	100.0%	11.3%	2.5%	0.0%	10.0%	0.0%	8.8%	1.3%	18.8%	*	0.0%
支所事業所	548	32	16	10	97	6	28	7	98	66	1
	100.0%	5.8%	2.9%	1.8%	17.7%	1.1%	5.1%	1.3%	17.9%	*	0.2%
不明	26	6	2	0	7	1	4	3	16	6	9
	100.0%	23.1%	7.7%	0.0%	26.9%	3.8%	15.4%	11.5%	61.5%	*	34.6%

* 回答数に占める事業所の売上高等(売上高種別)の割合については、回答数に売上高を含まない照会票の数値が含まれていることから算出していない。

(5) 事業所の売上高等の記入状況

- 提出された照会票について、売上高の記入状況をみると、90.5%の事業所が売上高を記入している。これを、単独・本所・支所の別にみると、単独の記入率が最も高く、次いで本所、支所の順となっている。
- 試験照会業務においては、事業所において「前年（前年度）総売上高」か「最近の月間売上高」を任意に選択し、いずれかの売上高を記入する方式をとっていたが、記入状況を比較すると、月間売上高を選択する事業所の割合が高い結果となっている。
- 売上高種別は未記入であって、売上高が記入されている照会票の割合は、14.4%になるが、これらの照会票については、売上高の金額が記入されていることから、売上高種別の選択の項目については、照会票の設計を工夫することにより、ある程度記入率を高めることが可能であると思われる。

表7 売上高の記入状況（単独・本所・支所の別）

		回答数	売上高が 入力されて いる数	売上種別選択入力数		売上高種 別は未選 択	売上高未 記入数
				前年売上を 選択	月間売上を 選択		
総計		618	559	470	94	376	89
		100.0%	90.5%	76.1%	15.2%	60.8%	14.4%
	単独事業所	280	262	215	61	154	47
		100.0%	93.6%	76.8%	21.8%	55.0%	16.8%
	本所事業所	35	32	24	4	20	8
		100.0%	91.4%	68.6%	11.4%	57.1%	22.9%
	支所事業所	284	250	218	27	191	32
		100.0%	88.0%	76.8%	9.5%	67.3%	11.3%
	不明	19	15	13	2	11	2
		100.0%	78.9%	68.4%	10.5%	57.9%	10.5%

5 記入状況の分析

(1) 所在地情報の変更状況

- 回答のあった事業所のうち、所在地等の変更があった事業所数をみると 80 事業所となっている。このうち、市町村名、都道府県名の変更のあった事業所について、事業所のＨＰにより確認を行ったところ、照会票が、事業所の本所に送付されている例や、登記の所在地に送付されている例が確認された。
- また、事業所によっては、支所と思われる所在地に送付した照会票について、本所の所在地を登録する例や、派遣先・請負先と思われる所在地に送付した照会票に、派遣元・請負元の所在地を記入する例もみられた。

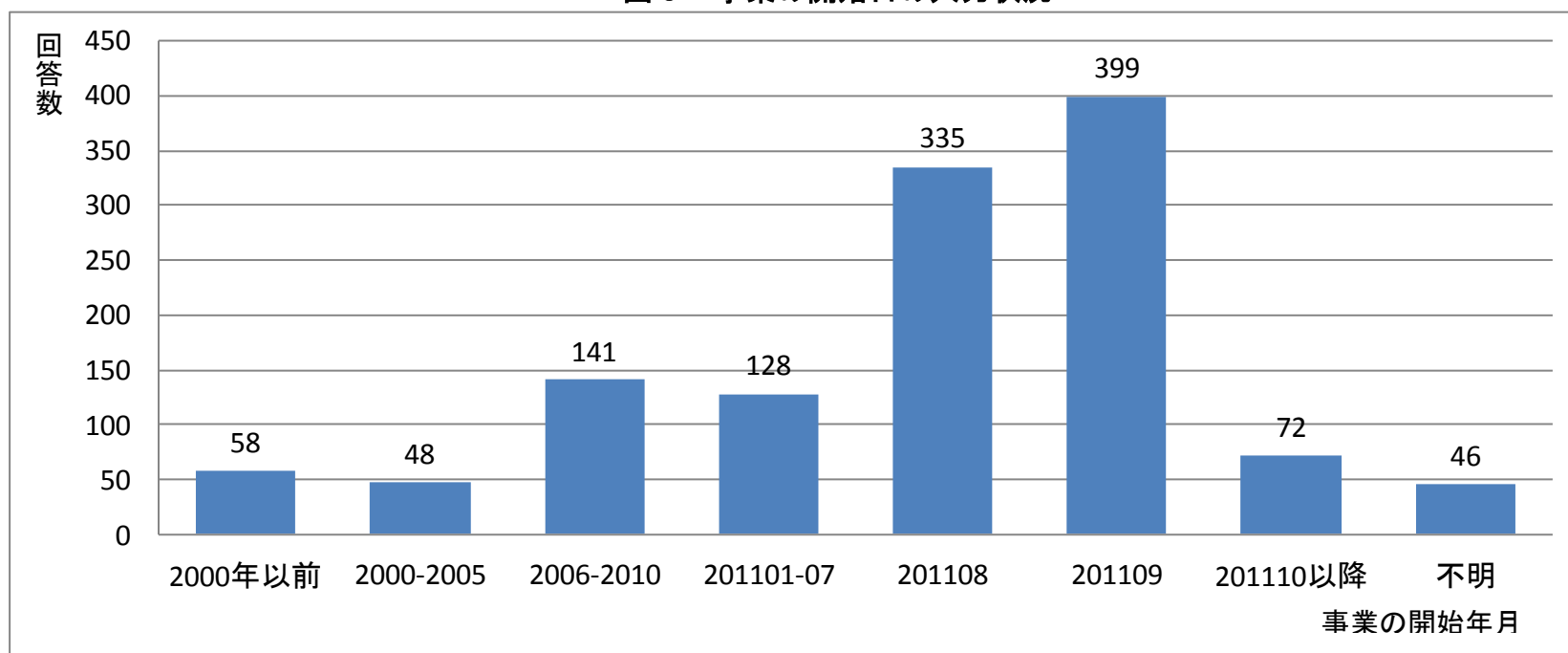
表 8 所在地情報変更の有無

	所在地変更あり	所在地変更なし	不明	合計
合計	80	1064	83	1227
ビル名の変更・追記	13	－	－	13
町丁字名等の変更・追記	23	－	－	23
市町村名の変更	18	－	－	18
都道府県名の変更	6	－	－	6
名称の変更	8	－	－	8
変更情報なし	8	－	－	8
複数変更	4	－	－	4

(2) 事業の開始日の入力状況

- 回答のあった事業所について、事業の開始日の入力状況をみると、2011 年 9 月から事業を開始した事業所数が最も多く、399 事業所となっている。このようなことから、労働保険の届出から 1 カ月程度を経て、実際に事業を開始している事業所が多く存在していることが伺える。

図 6 事業の開始日の入力状況



※今回の試験照会業務においては、労働保険情報の保険関係成立年月が 2011 年 8 月のデータを対象として実施。

(3) 会社法人等番号の入力状況

- 回答のあった事業所のうち、会社法人等番号の入力状況をみると、単独事業所については、会社法人等番号を保有していると想定される法人（株式会社、合名・合資会社、合同会社及び会社以外の法人）のうち、番号まで入力されている事業所の割合は78%であった。
- 本所については、64%となっており、単独事業所と比べ低い割合となっている。
- 支所については、47%と、比較的高い割合で入力されているものの、同一の本所を持つ支所の記入内容をみると、同一の番号を入力している例が多く存在していたことから、ある程度の割合で、支所で会社法人等番号を取得していなかったとしても、本所の番号を入力している例もあると考えられる。
- このような状況から、支所における会社法人等番号の入力については、正確な記入が困難な恐れがあり、支所については、本所の番号を入力してもらうように照会票のつくりを変更することも考えられる。

表9 会社法人等番号の入力状況

	回答数	商業・法人登記を行っている		商業・法人登記を行っていない	不明
			(うち番号が入力されているの)		
合計	1227	568	501	495	164
	100%	46%	41%	40%	13%
単独事業所計	530	192	170	292	46
法人合計	243	212	190	16	15
	100%	87%	78%	7%	6%
株式会社	190	167	148	13	10
合名・合資会社	3	3	3	0	0
合同会社	18	14	12	2	2
会社以外の法人	32	28	27	1	3
個人経営	317	0	0	283	34
法人でない団体	12	0	0	11	1
不明	1	0	0	0	1
本所事業所計	80	59	53	13	8
法人合計	74	58	47	10	6
	100%	78%	64%	14%	8%
株式会社	67	53	47	8	6
合名・合資会社	1	1	0	0	0
合同会社	2	1	0	1	0
会社以外の法人	4	3	0	1	0
個人経営	5	1	0	2	2
法人でない団体	1	0	0	1	0
支所事業所計	548	289	251	161	98
法人合計	533	289	251	149	95
	100%	54%	47%	28%	18%
株式会社	496	265	230	142	89
合名・合資会社	2	1	1	1	0
合同会社	2	1	1	1	0
会社以外の法人	33	22	19	5	6
個人経営	13	0	0	11	2
法人でない団体	1	0	0	1	0
不明	1	0	0	0	1
不明計	26	8	7	11	7
株式会社	7	4	4	0	3
個人経営	10	0	0	9	1
不明	9	4	3	2	3

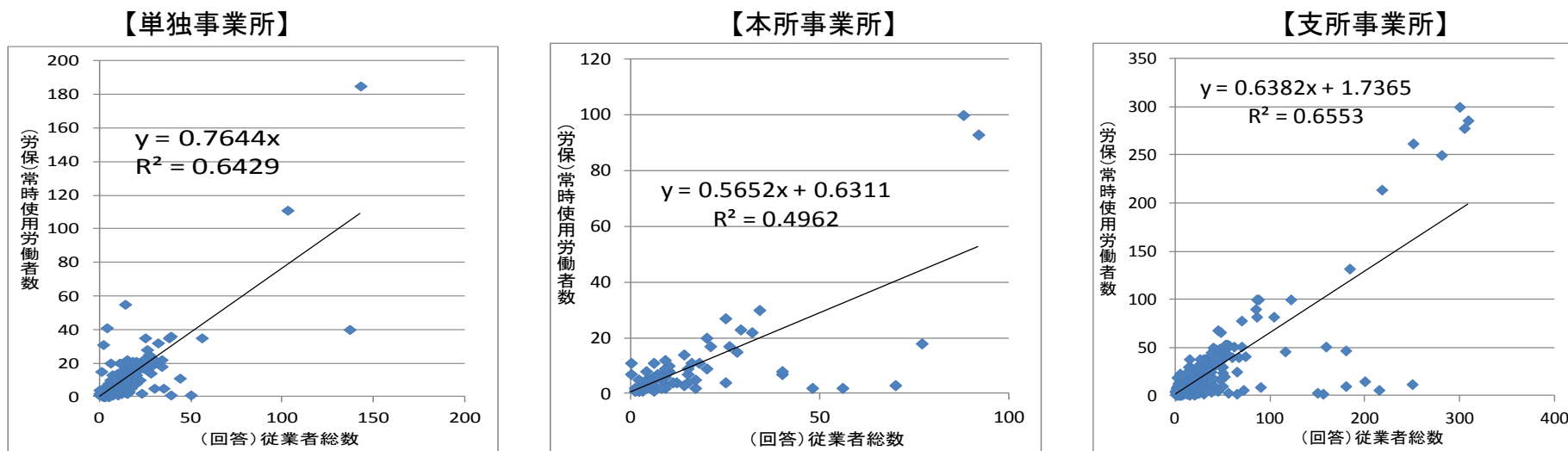
(4) 従業者数の入力状況

- 回答のあった事業所について、単独・本所・支所別の従業者総数と、労働保険情報の常時使用労働者数を比較すると、すべての区分において、従業者総数が、常時使用労働者数を上回る結果となっている。これは、回答データが1事業所のデータであるのに対して、労働保険情報は、1事業所に複数データ存在する場合もあることが要因であると考えられる。
- また、支所については、従業者総数が、大幅に常時使用労働者数を上回る結果となっているが、データを確認すると、事業所単位ではなく、企業単位の従業者数を入力している例が見受けられた。
- 回答データについて、上記のような異常値と思われるデータを除外し、それぞれの相関をみると、単独・本所・支所ともある程度の相関関係が見て取れる結果となっている。

表 10 従業者数の入力状況と労働保険情報による常時使用労働者数の比較

	回答数	【回答】従業者 総数	【労保】常時使 用労働者数
総計	1227	41052	13487
単独事業所	573	4810	3497
本所事業所	80	1204	731
支所事業所	548	34699	8996
不明	26	339	263

図 7 従業者数の入力状況と労働保険情報による常時使用労働者数の相関図



(5) 事業所の売上高の入力状況

- 回答のあった事業所について、売上高の入力状況をみると、一事業所当たりの売上高が 442,774 万円となっており、法人企業統計調査における一企業当たりの売上高と比べ 9 倍の金額となっている。これは、対象事業所が、売上高の記入単位を間違えて「万円単位」ではなく「円単位」により記入したことによる影響が大きいと思われるが、その他にも、事業所単位での記入が難しいため、支所や本所が企業単位で売上高を入力したことによる影響もあると考えられる。

表 11 売上高の入力状況

	回答事業所数	合計／事業所の売上高等(万円)	合計／事業所の従業者数(従業者総数)	一事業所当たりの売上高(万円)	従業員一人当たりの売上高(万円)
総計	616	272,748,828	24,331	442,774	11,210
単独事業所	279	218,766,525	2,300	784,109	95,116
本所事業所	35	1,786,128	362	51,032	4,934
支所事業所	283	52,038,297	21,450	183,881	2,426
不明	19	157,878	219	8,309	721

※月当たりの売上高を回答してきた事業所については、年額換算に修正。

(参考)財務省法人企業統計調査(年次別法人企業統計調査)(平成22年度)

	母集団(社)	売上高	役員数＋従業員数	一社あたりの売上高(万円)	従業者総数一人当たりの売上高(万円)
産業計	2,761,144	138,574,261,700	46,071,996	50,187	3,008

6 その他試験照会業務で把握した問題点

(1) 照会対象外となる事業所の扱い

- 労働保険情報に含まれる国・地方公共団体のデータについては、照会名簿作成時に労働保険情報の産業分類コードにより抽出し、対象から除外する処理をしているが、回答状況をみると、国・地方公共団体と思われる事業所からの回答が含まれていた。
- また、事業の期間が予定されている事業所についても、照会名簿作成時に有期事業の事業所を対象から除外する処理をしているが、照会対象事業所の問合せの中で、事業の期間が予定されている事業所である旨の連絡を受け取った事業所もあることから、回答データの中にも、そのようなデータが複数含まれている可能性がある。

(2) 本社事業所の名称・所在地・電話番号の入力状況

- 支所における、本社情報の記入の正確性をみるため、支所と本所の所在地が同一であった 19 事業所について、HPにより確認を行ったところ、不明を除き、本社の所在地が正確に記入されている事業所は 1 事業所であった。
- 本社事業所情報については、本所と支所を結び付ける重要な情報となるため、労働保険情報（被一括適用データ）や、会社法人等番号などを活用することにより、名寄せの精度を確保する必要がある。

7 来年度の照会業務の実施に向けて

A 照会方法について

(1) オンライン回答方式の導入

- オンライン回答方式の導入は、回答数全体の2割程度を占めており、回答者のニーズが高く、未記入や誤記入の防止にもメリットがあるため、来年度以降も、郵送回答と併用したオンライン回答方式を導入する。
- オンライン回答については、上記のようなメリットだけではなく、郵送費や、記入内容確認費の引き下げなど、業務の効率化にもつながることから、作成する用品においてオンラインでの回答を促す文章の追加や、システム面においても、記入のしかたの表示機能や、郵便番号入力による住所表示機能など、システム機能の向上を図ることにより、より多くの回答者にオンラインで回答してもらうよう促すための工夫を図る。

(2) 電話督促の実施

- 労働保険情報を活用した試験照会業務の回答状況は、これまで実施してきた登記照会業務に比べ、回答率が高い割合で推移した。これは、労働保険情報が保有する電話番号に基づき、照会対象者に直接連絡を取り、回答を依頼したことが寄与したものと思われる。
- 現在の登記照会業務においては、提供を受けているデータに電話番号情報が含まれていないため、HPにより確認ができた事業所に対してのみ、電話による回答依頼を実施していたが、労働保険情報については、提供を受ける情報に電話番号が含まれているため、これを活用し、照会業務において回答がなかったすべての事業所に対して、電話による回答依頼を実施する。

(3) 照会票の配布時期

- 事業の開始日の回答状況みると、労働保険情報の保険関係成立日から1カ月程度を経て事業を開始する事業所が多く存在していた。
- 労働保険情報については、原則として、前月末までに厚生労働省により入力処理がなされたデータを、当月の3営業日後に受領することとしているので、受領したデータを基に対象名簿を作成し、当月の後半に照会対象事業所に照会票を配布することが、適切な時期と考えられる。

B 照会項目について

(1) 売上高の把握

- 照会票の種別ごとの回答状況をみると、売上高ありの照会票と、売上高なしの照会票の回答状況に大きな差異はみられない。ただし、記入状況をみると、売上高のない照会票の方が、ある照会票に比べて優れている。
- 売上高の記入率は、「前年」、「前月」の選択項目の未記入分を含めると9割程度に達している。なお、売上高種別選択の未記入の問題については、照会票を工夫することにより、記入率の向上を図ることが可能と考えられる。
- 売上高の回答状況をみると、記入単位の誤りから、売上高が過大に計上されている恐れがある。この点についても、照会票を工夫することにより、誤記入を防止する必要がある。
- 売上高が過大に計上された要因については、記入単位誤りだけではなく、本所・支所の単位による売上高の正確な記入が困難なこともその一つとして考えられるため、来年度の照会業務の実施を通じ、事業所単位の売上高の把握方法等について、引き続き検証を行う必要がある。

(2) 会社法人等番号の活用

- 会社法人等番号については、商業・法人登記情報と労働保険情報を結びつけるキー項目となるが、未記入率が他の項目に比べて高く、支所が本所の番号を入力するなどの誤りも散見された。
- 来年度の照会業務においては、支所にも直接照会票を送付することから、支店から得られた回答情報については、本所と支所を結びつけることが重要となる。この点については、支所に本所の所在地情報を記入してもらうことになっており、記入状況は高いものの、記入誤りがあることも確認されていることから、会社法人等番号については、本所の会社法人等番号を記入することに統一することとし、これを本所と支所を結びつける情報として活用し、名寄せの精度を確保することとする。

(3) 照会対象外となる事業所を特定するための措置

- 労働保険情報に含まれている事業所情報のうち、本照会業務の対象外となる事業所（国・地方公共団体、農林漁家世帯、一時的に設置されている事業所等）については、照会名簿作成時に労働保険情報の産業分類コード等による除外処理を行っていたが、回答データをみると照会対象外と思われる事業所が散見された。
- 上記のほか、照会対象外の事業所であるか否かについては、回答データにより判別が難しい場合もあることから、照会項目に照会対象外か否かを見分ける項目を設けることについて検討する。

(4) 未記入や誤記入を防ぐための措置

- 労働保険情報に収録されている事業所の所在地には、実際に事業を実施している場所だけではなく、本所の所在地や、登記の所在地が登録されている場合があるため、それを適切に修正していただく必要がある。回答データをみると、所在地の記入誤りと思われるデータが確認されたことから、適切に記入してもらうため、照会票や記入のしかたの中で説明書を追加するなどの工夫を行う。
- 売上高や資本金など、「円」単位ではなく「万円」単位で記入してもらう項目について、誤記入と思われるデータが確認された。これらについては、照会対象事業所が誤記入をしないよう、照会票の中に「0（ゼロ）」を補足しておくこと等の方法により、誤記入を未然に防ぐこととする。

C 回答データの補定処理について

(1) 従業者数の補定

- 回答のあった事業所について従業者総数と労働保険情報の常時使用労働者数とを比較すると正の相関関係が認められた。
- 回答がない事業所については、労働保険情報の常時使用労働者数を活用することにより、従業者総数データを補定を行う。

(2) 経営組織

- 回答がない事業所について、経営組織については、労働保険情報の名称に含まれる「株式会社」や「(財)」などの特定情報を活用することにより、データの補定を行う。

所在地	(〒)
名称	

- 本照会業務は、統計法第27条に基づく事業所母集団データベース整備のために、総務省統計局が実施しています。
- インターネットに接続されたパソコンを使ってオンラインでご回答いただく場合は、同封の「オンライン回答利用ガイド」をご覧ください。オンライン回答用のID・パスワードは、この照会票の表面下部に記載しています。



総務省統計局

整理番号

事業所・企業照会票

記入者連絡先 照会票の内容について確認する 場合がございますので記入をお 願いたします	(フリガナ) _____ 記入者氏名	電話番号 _____-_____ 内線()
--	-----------------------	-------------------------------------

記入日 平成 年 月 日

同封の「記入のしかた」を参照して、以下の照会内容にお答えください。

1 事業の実施の状況 ● いずれかの番号に○をして ください (注) 上記あて先の所在地にビル 名及び部屋番号が抜けている 場合は記入してください	1 上記あて先の所在地で 事業を実施している	2 上記あて先以外の所在地で 事業を実施している ↓ 上記あて先の所在地を修正してください
2 事業の開始日 ● いずれかの番号に○をして 実際に活動を開始した日を記 入してください	1 昭和 2 平成 年 月 日	
3 事業所の通称名 ● 屋号などの通称名がある場 合のみ記入してください		
4 代表電話番号	0 - -	
5 会社法人等番号 ● いずれかの番号に○をして、 1の場合、会社法人等番号を 記入して下さい	1 商業・法人登記を行っている 2 商業・法人登記を行っていない L - -	
6 事業所の従業者数	(1) 従業者総数 人 (2) うち常用雇用者数 人	
7 事業所の主な 事業の内容 ● 現在、収入額又は販売額の 最も多い事業について、「記入 のしかた」を参考に、記入して ください	(1) 主な事業の内容	
	(2) 生産品、取扱い商品 又は営業種目 ● 上記(1)で記入した主な事業の 内容について、収入額又は販売 額の多い順に記入してください	① ② ③
8 事業所の売上高等 ● いずれかの番号に○をして 該当する売上高を記入してく ださい	1 前年(前年度)総売上高 2 最近の月間売上高 万円	

表面につづき、裏面の設問にもお答えください。

オンライン回答用 ID: aaaaaaaaaa パスワード: aaaaaaaaaa

(表面)

9 経営組織 ● いずれか一つの番号に○をしてください	1 株式会社 相互会社 (有限会社を含む)	2 合名会社 合資会社	3 合同会社	4 会社以外 の法人
	5 個人経営	6 外国の会社 (本社が外国に ある会社)	7 法人でない 団体	
10 単独・本所・支所の別 ● いずれか一つの番号に○をしてください	1 単独事業所	2 本所・本社・本店	3 支所・支社・支店	

以上で記入は終わりです。
ご回答いただき、ありが
とうございました。

設問9の経営組織が1～3の
会社の場合、設問12につい
ても記入をお願いします。

次の設問11についても
記入をお願いします。

次の項目は、**支所・支社・支店の場合のみ**記入してください

11 本社事業所の 名称・所在地・電話番号	(1) 名称
	(2) 所在地 (〒 —)
	(3) 代表電話番号 0 — —

貴事業所が支所・支社・支店の場合、以上で記入は終わりです。 ご回答いただき、ありがとうございました。

次の項目は、**会社の本所・本社・本店の場合のみ**記入してください

12 会社の概要 ● 支所等を含めた会社全体 の概要、事業の内容につい て記入してください	(1) 資本金又は出資金・基金の額 _____ 万円
	(2) 全体の常用雇用者数 _____ 人
	(3) 支所・支社・支店の数 (国内のみ) _____ 事業所
	(4) 主な事業の内容

以上で記入は終わりです。 ご回答いただき、ありがとうございました。

備考欄（貴事業所について、事業規模の拡大や、経営組織の変更などを予定している場合は、その内容をご記入ください）

ご記入いただいた照会票は同封の返信用封筒に入れて、平成 年 月 日までにポストにご投函願います。
(裏面)

8 経営組織 ● いずれか一つの番号に○をしてください	1 株式会社 相互会社 (有限会社を含む)	2 合名会社 合資会社	3 合同会社	4 会社以外 の法人
	5 個人経営	6 外国の会社 (本社が外国に ある会社)	7 法人でない 団体	
9 単独・本所・支所の別 ● いずれか一つの番号に○をしてください	1 単独事業所	2 本所・本社・本店	3 支所・支社・支店	

以上で記入は終わりです。
ご回答いただき、ありが
とうございました。

設問8の経営組織が1～3
の会社の場合、設問11につ
いても記入をお願いします。

次の設問10についても
記入をお願いします。

次の項目は、貴事業所が**支所・支社・支店の場合のみ**記入してください

10 本社事業所の 名称・所在地・電話番号	(1) 名称																			
	(2) 所在地 (〒 —)																			
	(3) 代表電話番号 <table><tr><td>0</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	0																		
0																				

貴事業所が支所・支社・支店の場合、以上で記入は終わりです。 ご回答いただき、ありがとうございました。

次の項目は、貴事業所が**会社の本所・本社・本店の場合のみ**記入してください

11 会社の概要 ● 支所等を含めた会社全体 の概要、事業の内容につい て記入してください	(1) 資本金又は出資金・基金の額	_____万円
	(2) 全体の常用雇用者数	_____人
	(3) 支所・支社・支店の数 (国内のみ)	_____事業所
	(4) 主な事業の内容	

以上で記入は終わりです。 ご回答いただき、ありがとうございました。

備考欄（貴事業所について、事業規模の拡大や、経営組織の変更などを予定している場合は、その内容をご記入ください）

ご記入いただいた照会票は同封の返信用封筒に入れて、平成 年 月 日までにポストにご投函願います。
(裏面)

「事業所・企業照会 オンライン」画面遷移

1 Top 画面

2 Login 画面

3 回答入力画面①

事業所・企業照会オンライン

総務省統計局

事業所・企業照会 オンライン

所在地	103-1105 東京都 中央区 本郷7-50-1 丸谷ビル
名称	株式会社フォルムのぞみ東京

同封の「記入のしかた」を参照して、以下の照会内容にお答えください。

1 事業の実施の状況	☐ 1 上記の所在地で事業を実施している ☒ 2 上記以外の所在地で事業を実施している 上記の所在地を修正してください (〒 103) (1105) それぞれ半角3桁、半角4桁で入力してください (東京都) (市区町村) (中央区) 全角12文字以内で入力してください 町丁字名等 本郷7-50-1 全角30文字以内で入力してください ビル名 丸谷ビル 全角20文字以内で入力してください 所在地フリガナ ホンゴウ7-50-1 マルヤビル 全角100文字以内で入力してください
2 事業の開始日	☐ 1 昭和 ☒ 2 平成 23 年 1 月 不明 日
3 事業所の通称名	フォルム 全角20文字以内で入力してください
4 代表電話番号	03 - 2222 - 6551 半角数字で入力してください
5 会社法人等番号	☒ 1 商業・法人登記を行っている ☐ 2 商業・法人登記を行っていない 会社法人等番号を半角数字で入力してください 2222 - 22 - 222222

< 戻る 次へ >

4 回答入力画面②

事業所・企業照会オンライン - Windows Internet Explorer

https://www.e-keizai.stat.go.jp/survey1/main/page03

事業所・企業照会 オンライン

総務省統計局

6 事業所の従業者数	(1) 従業者総数 半角数字で入力してください 100 人 (2) うち常用雇用者数 半角数字で入力してください 50 人
7 事業所の主な事業の内容	(1) 主な事業の内容 100文字以内で入力してください パソコン販売 (2) 生産品、取扱い商品 又は営業種目 上記(1)で記入した主な事業の内容について、収入額又は販売額の多い順に記入してください ① それぞれ40文字以内で入力してください パソコン ② プリンター ③
8 事業所の売上高	☐ 1 前年(前年度)総売上高 ☒ 2 最近の月間売上高 200 万円 半角数字で入力してください
9 経営組織	☒ 1 株式会社 相互会社 (有限会社含む) ☐ 2 合名会社 合資会社 ☐ 3 合同会社 ☐ 4 会社以外の法人 ☐ 5 個人経営 ☐ 6 外国の会社 (本社が外国にある会社) ☐ 7 法人でない団体
10 単独・本所・支所の別	☒ 1 単独事業所 ☐ 2 本所・本社・本店 ☐ 3 支所・支社・支店

< 戻る 次へ >

記載内容を消去して終了

インターネット

5 入力結果確認画面

事業所・企業照会 オンライン

この画面では、まだご回答は選択されていません。

内容をご確認いただき、修正が欲しい場合は「[選択する]」をクリックしてください。
なお、変更がある場合は「[戻る]」のボタンをクリックしていただき、変更前に戻り内容を確認することが出来ます。

戻る

回答内容を確認したい場合は、ブラウザの印刷機能を使って印刷を行うことができます。

所在地	〒103-2102 東京都中央区本町7-80-1 丸谷ビル		
名称	株式会社 ルムのぞみ東京		
記入者連絡先	つりおか サトウ ハジメ 記入者名	電話番号	03-2222-6551 内線1
1 事業の実施の状況	☐ 1 上記の所在地で 移転後の所在地 〒103-1105 東京都 中央区 本町7-80-1 ビル6 丸谷ビル 所在地つりおか ホンゴウ7-80-1 マルヤビル ☒ 2 上記以外の所在地で 事業を実施している		
2 事業の開始日	平成22年1月		
3 事業所の通称名	フォルム		
4 代表電話番号	03-2222-6551		
5 会社法人番号	☒ 1 調査・法人登記を行っている 会社法人番号 2222-22-222222 ☐ 2 調査・法人登記を行っていない		
6 事業所の従業員数	(1) 従業員数	(2) うち常勤従業員数	100人 50人
7 事業所の主な事業の内容	(1) 主な事業の内容 パソコン販売 (2) 主産品、主要な製品 又は営業種目 ☒ パソコン ☒ プリンター ☒		
8 事業所の売上高等	1 前年(前年度)売上高 ☒ 2 前年の売上高と異 200万円		
9 経営形態	☒ 1 株式会社 株式会社 (有限会社含む) ☐ 2 合資会社 合資会社 ☐ 3 合同会社 合同会社 ☐ 4 会社以外の法人 ☐ 5 個人経営 ☐ 6 外国の会社 (本社が外国に ある会社) ☐ 7 法人でない 団体		
10 経費・費用・支所の別	☒ 1 専従事業所 ☐ 2 本部・本社・本店 ☐ 3 支所・支店・支店		

備考欄
簡単に便利でした

内容をご確認いただき、修正が欲しい場合は「[選択する]」をクリックしてください。
なお、変更がある場合は「[戻る]」のボタンをクリックしていただき、変更前に戻り内容を確認することが出来ます。

戻る

印刷

6 回答受付画面

事業所・企業照会 オンライン

事業所・企業照会の回答を受け付けました。
ご回答いただき、ありがとうございました。

[このページを閉じる](#)